

全建連新聞

社団法人 全国中小建連会
東京都港区赤坂2丁目
2番19号 アドンスビル内
電話03(686)3381
購読料送料共
半年200円 1年400円

規模/技術/品質を誇る
建設省防火建築材料認定品
三菱石膏ボード
発売元 三菱商事株式会社
製造元 日東石膏ボード株式会社
日本石膏ボード株式会社

49年住宅着工 130万戸台に

前年比三〇%減 四四年なみの水準

建設省が発表した四十九年度の新設住宅着工戸数は、四八年、四九年の二八〇、一九〇万戸のペースから六〇万戸、約三〇%減少している。これは四四年以来の低水準であり、未曾有のペースから、五年前の水準に逆戻りしたことになる。膨大な借入金と借付金に支えられて、前年の住宅着工は、建設費の高騰と資金調達の困難の同時発生というスタグレーション状態によって、前年のない減少を記録したわけである。

建設省がこのほど発表した四十九年度の新設住宅着工戸数は、前年比三〇%減少している。これは四四年以来の低水準であり、未曾有のペースから、五年前の水準に逆戻りしたことになる。膨大な借入金と借付金に支えられて、前年の住宅着工は、建設費の高騰と資金調達の困難の同時発生というスタグレーション状態によって、前年のない減少を記録したわけである。

繰り返しの災害の絶滅を推進

建設省(建設業労働災害防止協会)大崎委員長は、このほど昭和五十年建設業労働災害防止実施計画を打ち出し、そのなかで「繰り返しの災害の絶滅」を最重要事項として強力に展開していくことを決めた。建設省は、毎年同じような在来型の初歩的な災害が繰り返して現場で発生しており、年間約二一〇〇件の死亡、一〇〇万円の休業損害の大部分を占めている。これらの災害は、企業や作業員自身が安全作業に心がけられなければならないものである。この運動を展開するもの。全建連では、繰り返しの災害の発生事例からその原因を求め、再発を防止するために、この運動を広く業界に浸透させていくこととする。

〇足場をよじのぼったため
〇足場と躯体間の連絡路が不備であったため
〇開口部、作業床の端からの墮落
〇手すりをつけていなかったため
〇囲いがなかったため
〇覆いがなかったため
〇手すり、囲い、覆いを取り外したため

〇命綱の装着がなかったため
〇命綱を着用していないため
〇高所に置かれた物の整理整頓がなかったため
〇作業員が資材・工具を落したため

評議員会長に石川氏 第一回評議員会開かる

全建連は三月十九日、東京・永田町の自由民主会館で第一回評議員会を開き、当面する問題と今後の対策について協議した。昨年より、雇用保険法の成立、建設業振興基金の予算的裏づけなど、本会に関連する重要な動きが多く、これらの問題を協議するため初めての評議員会がもたれた。主な議事は次のとおり。

(一) 評議員会長の選任について
評議員会長には東京都建設組合連合会の副会長石川金造氏が互選された。

(二) 建設業振興基金について
中野署で三月二十四日から運用方法等の審議に入っているが、個別企業に対しても融資および債務保証のあっせんを行うなどの新しい動きもあり、この魅力のある制度にするため対処してゆくことを確認した。

(三) 雇用保険制度と労働保険



評議員会長に互選された石川氏

この結果、家賃の高騰もあって都市圏の家賃の需給関係は急速にゆがみ、貸家建設の大幅な落ち込みをきたしたものとみられる。貸家は半減
なかでも落ち込みが目立つのは貸家建設である。貸家建設は、四四年から四六年にかけて年間四三万戸前後の安定した推移をたどった後、金融緩和と不動産ブームの波に乗って四七年には六〇万戸の高水準に達して、前年比ではじつに三割増えを記録している。

ところが、四八年に入り、他者に知照して減少傾向に転じ、四九年には、二二万戸、前年の半分に下まで落ちこんだ。

これは、建築費の高騰、資材不足、金融の逼迫化等に加えて、大都市圏における人口の流出によるところも大きい。東京、大阪、愛知の三都府県への人口流入をみると、四五年を転機にしてこれら都市圏では流出傾向が始まり、年々減少となり、ちょうど三八年の水準にまで落ちこんだ。

この結果、家賃の高騰もあって都市圏の家賃の需給関係は急速にゆがみ、貸家建設の大幅な落ち込みをきたしたものとみられる。貸家は半減
なかでも落ち込みが目立つのは貸家建設である。貸家建設は、四四年から四六年にかけて年間四三万戸前後の安定した推移をたどった後、金融緩和と不動産ブームの波に乗って四七年には六〇万戸の高水準に達して、前年比ではじつに三割増えを記録している。

ところが、四八年に入り、他者に知照して減少傾向に転じ、四九年には、二二万戸、前年の半分に下まで落ちこんだ。

これは、建築費の高騰、資材不足、金融の逼迫化等に加えて、大都市圏における人口の流出によるところも大きい。東京、大阪、愛知の三都府県への人口流入をみると、四五年を転機にしてこれら都市圏では流出傾向が始まり、年々減少となり、ちょうど三八年の水準にまで落ちこんだ。

この間、個人所得も大幅に上昇したとはいえ、増加率は五・六%程度であり、住宅取得費用は個人所得の伸びを三分先行して上昇した形になっている。

このため、四七年度には年収の四二倍の家が建てられたのが、今年度は年収の五・五倍を必要とし、それだけ住宅需要の実質的な縮減が激化していることになる。

この間、個人所得も大幅に上昇したとはいえ、増加率は五・六%程度であり、住宅取得費用は個人所得の伸びを三分先行して上昇した形になっている。

このため、四七年度には年収の四二倍の家が建てられたのが、今年度は年収の五・五倍を必要とし、それだけ住宅需要の実質的な縮減が激化していることになる。

新設住宅着工戸数推移

年度	戸数
44年	1,346,612戸
45年	1,484,556 "
46年	1,463,760 "
47年	1,807,581 "
48年	1,905,112 "
49年	1,316,100 "

融資斡旋、個別企業にも

七月一日に正式発足

振興基金

建設業振興基金の今後の基本的な運営方法を審議するため、中建設業企業合理化小委員会の初会合が三月二十四日開かれた。

この日は、建設省がまとめた試案のうち「寄附行為」と「事業内用保証協会」による建設業者に対する融資保証のあっせんが盛り込まれ、七月一日に正式発足すると、振興基金の業務範囲に、業界側から強い要望のある資材の融通方法も審議される。中建設業企業合理化小委員会の初会合が三月二十四日開かれた。

この日は、建設省がまとめた試案のうち「寄附行為」と「事業内用保証協会」による建設業者に対する融資保証のあっせんが盛り込まれ、七月一日に正式発足すると、振興基金の業務範囲に、業界側から強い要望のある資材の融通方法も審議される。中建設業企業合理化小委員会の初会合が三月二十四日開かれた。

住宅設備ユニットの講習会開催

通産省

通産省では、良質かつ安価な住宅設備ユニットの普及を促進するため、住宅設備ユニットの講習会を開催した。

講習会には、おもに設備ユニットについて、その施工方法、住宅設備との寸法取合に関するものであった。なお、この講習会には、関係者一〇〇名ほどの全建連会員が参加した。

〇大阪地区 三月十七日
大阪商工会議所ビル 地下二階会議室
講習内容は、おもに設備ユニットについて、その施工方法、住宅設備との寸法取合に関するものであった。なお、この講習会には、関係者一〇〇名ほどの全建連会員が参加した。



在来工法の新システム化について

酒井氏の開発したシステムは、注文住宅においても、複雑な作業を機械化し、記号化することによって、未熟練者でも容易に高品質な住宅を施工できるようにしたものである。

酒井氏の開発したシステムは、注文住宅においても、複雑な作業を機械化し、記号化することによって、未熟練者でも容易に高品質な住宅を施工できるようにしたものである。

第一回事務局長会議 労働保険事務組合等を協議

三月二十日、東京・永田町の自由民主会館において、全建連としては、活発な意見交換が行なわれ、互いに理解を深め、労働保険事務組合等との連携を推進することになった。

また「技術照査標準問題等について」の要望が出され、全建連として早速労働省と話し合い問題集を作成することになった。

当日は、四月から加入する静岡県中部建設業協同組合から、また沖繩からは知花常務理事が出席された。全建連としては、この会議を全建連と組合の意志を結ぶ場として今後、随時開いていく。

横浜土建協組が加入

四月より横浜土建協同組合(理)理事長岡田忠治氏が、本会に加入する。同組合は、本会会員の横浜建築業協同組合とともに神奈川県建設業協同組合の構成メンバーであり、経営指導講習・機関紙の発行・独自の受注方法の実施・資材共同購入など活発な事業を行なっている。

〇横浜土建協組加入
〇加入員数 九〇

